

2019年6月18日(火)
公共調達シンポジウム

UR 都市機構
UR都市機構は、被災地の復興支援に努めています。

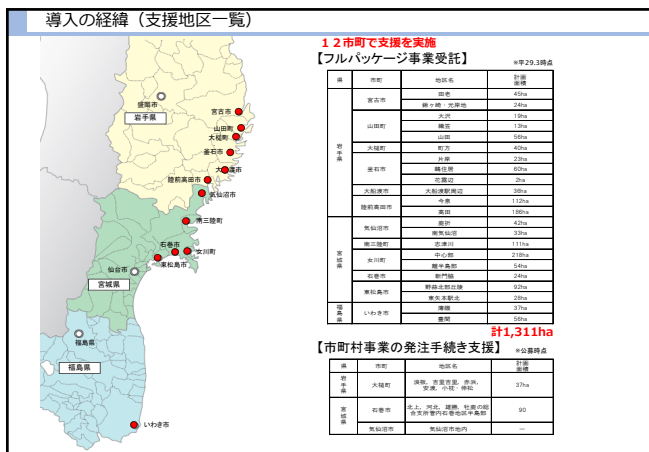
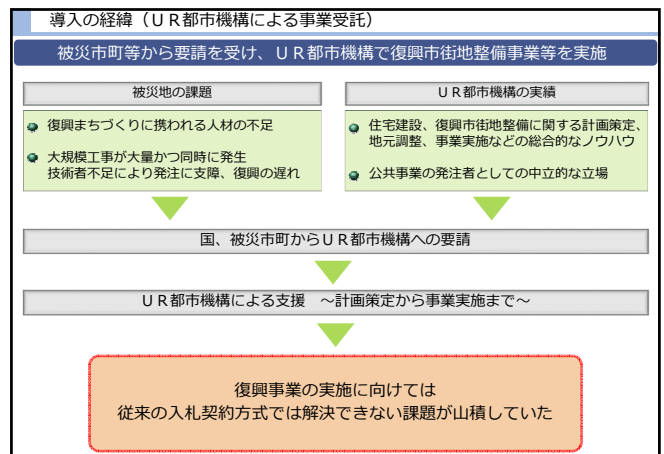
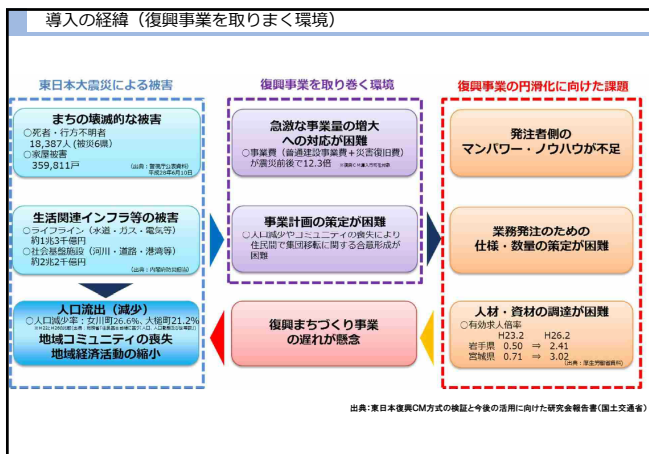
UR版復興CM方式について

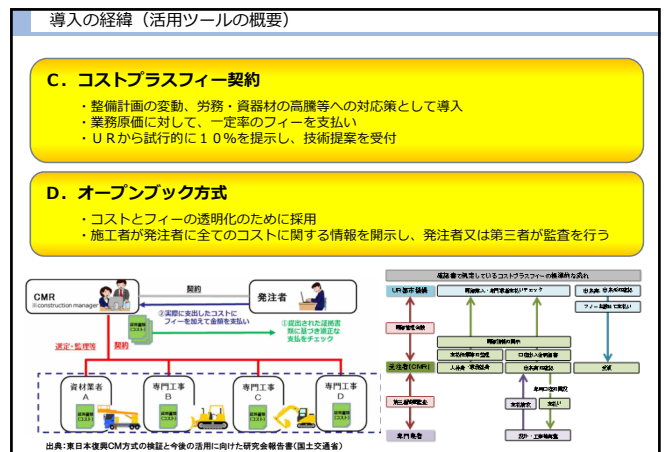
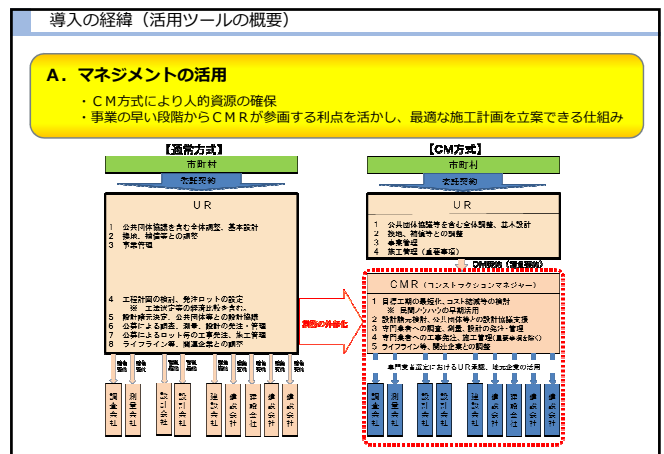
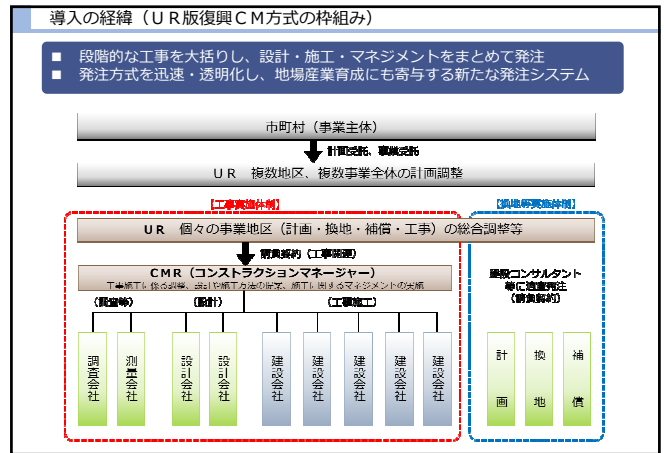
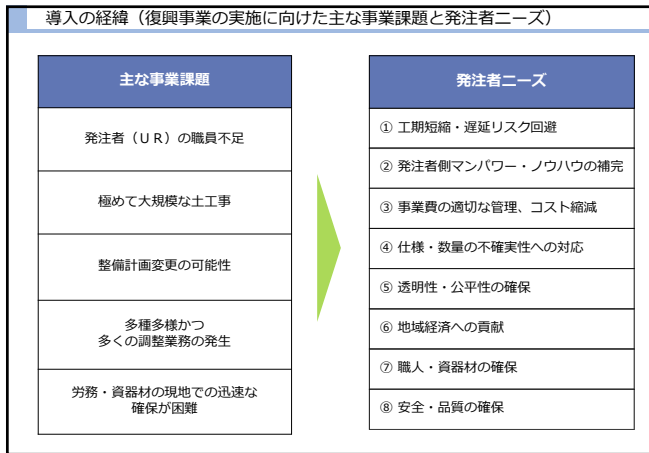
導入の経緯

導入効果等

独立行政法人都市再生機構 技術・コスト管理部
建設マネジメント室長 武田 啓司

導入の経緯

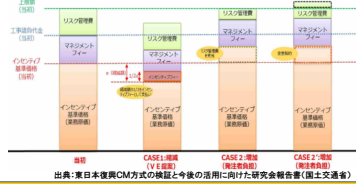




導入の経緯（活用ツールの概要）

E. リスク管理費の導入

- 様々なリスク要因、リスク発現による想定される金額についてあらかじめ共有することで、コスト管理の充実と円滑な設計変更処理につなげる
- コストの上限管理指標、V E 等によるインセンティブ支払いの基準として、インセンティブ基準価格を設定

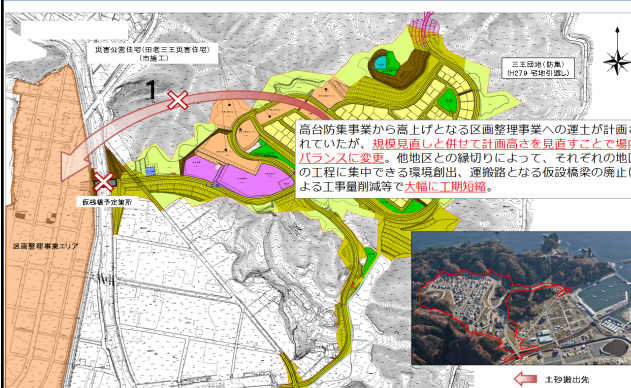


F. 専門業者選定基準

- 地域経済や産業活性化の観点から、地元建設企業の積極的な活用に至る基準を整備

導入効果等

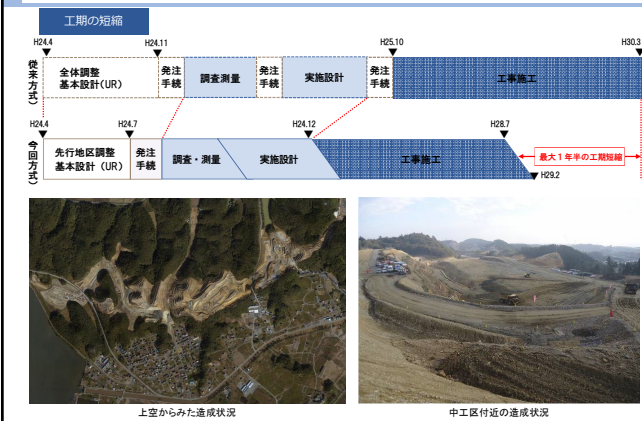
導入効果等（事例① 岩手県宮古市 田老地区）



導入効果等（事例② 宮城県東松島市 野蒜北部丘陵地区）



導入効果等（事例② 宮城県東松島市 野蒜北部丘陵地区）



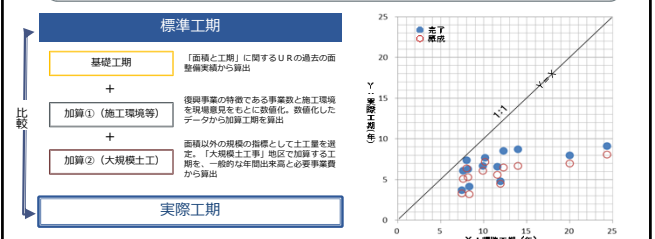
導入効果等

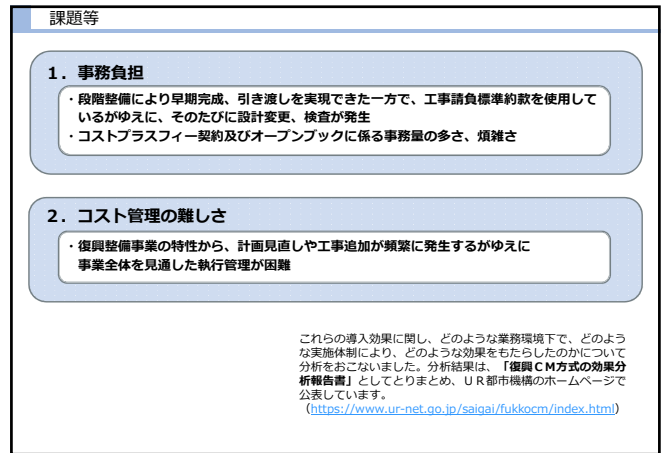
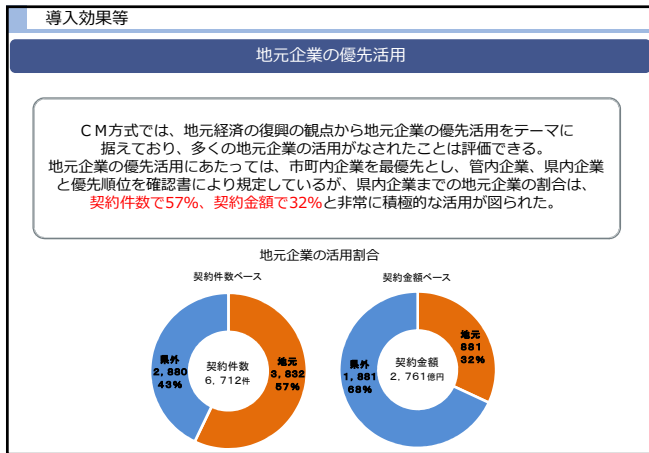
工期短縮の実現

客観的な評価が可能となるよう設定した標準工期と比較しすべての地で工期短縮を実現（標準工期の37～92%）

（主な要因）

- 多くの業務量処理するための実施体制が構築できたこと
- 設計施工の可能箇所から着手する究極の段階整備（ファストトラック）で実施されたこと
- 情報共有と業務処理方針決定の迅速化が図られたこと
- 精力的な調整や創意工夫等のマネジメント力が発揮されたこと（EX: ベルコン、造成計画変更）





以 上